

令和 7 年 1 月 14 日

企業向け経済安全保障セミナーを開催！

具体事例から学ぶ技術流出防止対策

国際情勢の不安定化や大国間の覇権競争が激化する昨今、経済活動を行う上での安全保障確保の重要性がますます高まっています。

そこで近畿経済産業局は、主に技術を有する中堅・中小企業を対象に、経済安全保障に係る最新情報の提供や税関の取組、企業における社内教育体制事例の紹介等により、経済安全保障の重要性と制度への理解、また企業がとるべき対応策のヒントが得られるような、実践的なセミナーを開催します。

1. 日時

令和 7 年 2 月 18 日(火曜日)14:00～16:00

2. 開催場所

近畿経済産業局 第一会議室

(大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎 1 号館 2 階)

3. 主催

近畿経済産業局

4. プログラム

(1)開会挨拶

(2)講演

①経済安全保障に係る税関の取組について

・輸出管理の視点を中心に税関での輸出手続き等の紹介等

・不正輸出に係る情報提供依頼

大阪税関調査部情報管理室

②企業に求められる貿易管理体制の構築について

・企業の取組紹介

古野電気株式会社

③経済安全保障の観点からの技術流出対策について

・経済安全保障の観点からの技術流出対策の重要性

・技術流出対策施策(民間ベストプラクティス集、技術管理対話スキーム等)

経済産業省技術調査室

- (3) 経済産業省からのお知らせ
・対内直接投資管理制度 等

近畿経済産業局通商課

5. 対象等

中堅・中小企業等 40 名(定員になり次第締切)

6. 参加費

無料

7. 申込方法

- (1) 以下の参加申込専用フォームにて所定の項目を入力して、お申込み下さい。

URL: <https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kansai01/form466>

- (2) 申込期限: 令和 7 年 2 月 17 日(月曜日)

* 参加申込時に取得した個人情報については、本セミナーの参加に関する手続きのほか、今後の経済安全保障に関する施策の周知・広報のみに使用し、第三者に開示、供託、預託することはありません。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 国際部 通商課長 松本

担当者: 仲田、橋本

電 話: 06-6966-6034

